

# 小池ゆうや

上尾市議会議員



小池ゆうや 後援会事務所

〒362-0035 埼玉県上尾市仲町 1-10-3  
TEL. 048-671-7789 FAX. 048-672-8579  
yuyakoik@gmail.com

政策の詳細をインターネットで確認することもできます。



小池ゆうや公式HP

小池ゆうや

KOIKE YUYA, Ageo City Councilor Report 2022.07

# 04

## 今回のポイント

【Pickup!!】燃油高・物価高などへの支援策

燃油高・物価高などの影響を受けている市民や市内事業所の皆様への支援策が可決。

【特集】令和4年度6月議会 一般質問

上尾市政に発信!! 小池が6月議会で行った「7個の要望」まとめ。

【コラム】参議院議員選挙2022振り返り

今回の参院選での街宣活動を通じて感じたこと。

### 議会スケジュール

#### 令和4年度9月定例会

8月30日(火) 開会  
9月8日(木) ~ 決算特別委員会  
9月20日(火) ~ 一般質問  
9月30日(金) 閉会

※決算特別委員会として活動  
※一般質問登壇予定。

市民のための政策を全力推進!!

「今」を変えれば、  
「未来」が変わる。

**小池ゆうや**

小池ゆうや後援会のご案内

### お知らせ

**小池ゆうや後援会。パンフレットができました。**  
ハガキを切り取って、必要箇所を記入したらポストに入れるだけ!  
小池ゆうやを応援いただける方、是非お問合せ下さい!

今回の参院選はロシアのウクライナ侵襲という世界的にも不安定な情勢下での改選となりました。施行されて75年間一言一句変わっていない憲法をどのように時代に合わせたものにしていくのか、そして燃油高・物価高に對してどのように対応していくのかが主な争点であり、世界情勢が不安定な今だからこそ「安定した政治」を誰なら、どの政党なら実現できるのかを判断することが重要なポイントであったと思います。

何かを変える際は、常に「理想」か「現実」かという天秤で物事を測る必要があります。それは、その時々々の環境によって比重が変わり、社会情勢が刻々と変化する現在においては、政治にも「理想」と「現実」のバランスをとっていく力が求められています。つまり、ビジョンがないのはダメ、かといって理想だけ追いかけてもダメ、という訳です。



↑参院選 街宣活動の様子。駅頭や街宣車で遊説を行いました。

改めまして、今の情勢下では、「理想」と「現実」のどちらの比重が大きいですか。私は「現実」であると考えています。

改めてになりますが、今は政治の「安定性」が必要です。そのためには、まず足元の喫緊の課題を解決することが最優先となります。そして、政策が「合理的か」「本場に実現可能か」「実行した際のデメリットは何なのか」をしっかり判断しなければなりません。それができるのは政権与党であり、国政に大きな変化を求めるのはありません。

さらに、何かを変える際は必ず「コスト」と「時間」がかかります。今の世界情勢下で日本が置かれている状況を踏まえると、そのコストや時間をかけている場合ではないのでは?というのが今回の参院選を通じて、私が得た見解です。

とはいえ、「今まで通りではダメだ」という意見があることは、しっかりと受け止めなければなりません。私自身、一つ一つの声を傾けるという基本を忘れず、日々勉強していることと改めて感じた選挙となりました。

### SNS公式アカウント



日々の活動や市政ニュースをお届けしています。気軽にフォローして下さい!

**小池ゆうや後援会では、入会いただける方を募集しています。**

本会は、小池ゆうやの政治活動を後援することにより、上尾市政の発展と上尾市民生活の向上を図ることを目的とします。また本会は、会費または、寄附金及び賛助金で運営されます。

趣旨にご賛同いただけましたら、「小池ゆうや後援会事務所」までお問合せ下さい。

### 小池ゆうやコラム

**参議院議員通常選挙2022振り返り**

**不安定な今こそ考える「理想か現実か」**

## 6月議会で可決した補正予算に組み込まれている燃油高・物価高への支援策

<p><b>子育て世帯へのげんき応援給付金給付事業</b></p> <p><b>概要</b> 0歳から18歳までの児童1人当たり1万円を給付(所得制限なし)</p> <p><b>実施時期</b> 令和4年8月以降</p> <p><b>対象</b> 市内児童</p>	<p><b>小・中学校給食食材費高騰対策事業</b></p> <p><b>概要</b> 小・中学校それぞれの学校給食1食当たりの食材価格高騰相当額を、児童・生徒数及び食数に応じて学校に助成。</p> <p><b>実施時期</b> 令和4年7月~令和5年3月</p> <p><b>対象</b> 市内小・中学校</p>
<p><b>中小・小規模事業者原油価格・物価高騰等対策支援事業</b></p> <p><b>概要</b> 電気・ガス料金、燃油価格等の高騰に直面する事業者に対し、支援金(法人5万円、個人事業主2.5万円)を支給。</p> <p><b>実施時期</b> 令和4年8月下旬~10月を予定</p> <p><b>対象</b> 市内事業所</p>	<p><b>農業者原油価格・物価高騰等対策支援事業</b></p> <p><b>概要</b> 燃料や肥料等の高騰に直面する農家に対し、一律5万円の支援金を支給。</p> <p><b>実施時期</b> 令和4年8月下旬~10月を予定</p> <p><b>対象</b> 販売農家</p>
<p><b>各種福祉サービス原油価格・物価高騰等対策支援事業</b></p> <p><b>概要</b> 原油価格・物価高騰等に直面する障害者・高齢者施設、民間保育所・幼稚園等、放課後児童クラブに対し、一律5万円の支援金を支給。</p> <p><b>実施時期</b> 未定</p> <p><b>対象</b> 障害福祉サービス事業所・介護サービス事業所・教育・保育施設・放課後児童クラブ、等</p>	<p><b>旅行消費喚起事業</b></p> <p><b>概要</b> 旅行需要の回復と市内中小旅行業者の支援を目的に、参加登録旅行業者経由で予約した国内旅行に対し、助成を実施。</p> <p><b>実施時期</b> 令和4年8月~令和5年1月を予定</p> <p><b>対象</b> 旅行事業所</p>

## Pickup!! ニュース

**支援策**

**燃油高・物価高などの影響を受けている市民や市内事業所への緊急支援策が可決。**

国の総合緊急対策を踏まえて、新たに交付されることとなった「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)」を活用した7.5億円の追加補正予算が可決されました。その中に組み込まれている燃油高・物価高への市独自の緊急支援策が決定しましたので左記の通り一部重要なものをまとめていきます。

(申請方法や具体的なスケジュールは、上尾市HPにて都度更新されますので、ご確認ください。)

市として限られた交付額の中で、緊急性の高い分野を選択し、補助対象としているものの、今回の事業だけで支援策が充分かどうかは、引き続き状況を見ながら効果を追いかける必要があります。

また、年金暮らしのシニア世帯等、今回補助対象となっていない世帯もあり、燃油高・物価高が長期化した場合の追加対応策の検討が必要になる可能性もあります。

新型コロナウイルスの感染者数も増加傾向にあり、不確実性が高い状態が続いています。日々情勢が変化する現在においては、あらゆるシナリオを想定し、事前に準備を整えておくと同時に、問題となっている事象の影響範囲を広く調査することが重要です。皆様自身の生活はもちろんのこと、友人・知人を含めた周りの方の生活の中でも結構ですので、お気づきの点やご意見がございましたら、是非お声をお寄せ下さいませ。



# 一般質問

令和4年6月議会にて、3月議会に引き続き市政に対する一般質問を行いました。「上尾市スポーツ健康都市宣言」「これからの時代の教育」「災害時のICT活用」「ウクライナ避難民対応」の4点に対して、7個の要望をさせていただきます。詳細は、以下QRコードまたは市議会HPから動画でも視聴可能です。



- 小池川三市長「行こう！7個の要望」
- (1) スポーツ健康都市を目指すための市民幸福度（ウェルビーイング）の調査・研究を再要望
  - (2) 様々なICTデバイスを活用した探究的かつ横断的な学習カリキュラムの調査・研究
  - (3) 災害発生時の情報収集における事業所との災害パートナーシップ連携
  - (4) SNSを活用した災害情報収集での市民連携
  - (5) 防災メール登録数増加への取り組み
  - (6) ウクライナ避難民の受け入れ側への支援策
  - (7) 市内事業所と連携したウクライナ避難民への就労支援策の検討

## ①上尾市スポーツ健康都市宣言「2022」

### 要望

・スポーツ健康都市を目指すための市民幸福度（ウェルビーイング）の調査・研究を再要望

**背景** 本年4月1日、上尾市は「スポーツ健康都市宣言」を新たに「スポーツ健康都市宣言」に改訂しました。人生100年時代と言われる現代において、市民の健康増進を図ることを目的として、新たに「健康」に関する項目が加えられたことから、今後「何が」「どのように」変わるのか質問しました。

スポーツ健康都市宣言は、多くの自治体で宣言されていますが、特に本市では「食による健康」や「する・見る・支えるスポーツ」等、具体的に手段が記載されていることが特長です。「食」という観点においては、市民の健康寿命の延伸に繋がるライフステージに合わせた事業を行うとのことですが、市では新たに生後7〜8か月の乳児向けの離乳食教室を開始したほか、フレイルリスクの高い高齢者に対して、管理栄養士による訪問や面接支援を実施していくとのことでした。

また、「する・見る・支えるスポーツ」という観点では、本年久しぶりに開催予定の上尾シティハーフマラソンのウェブ中継や、県が現在水上公園跡地で整備を進めているスポーツ科学拠点施設の活用を考慮しています。スポーツ科学拠点施設については、県の事業概要でも「**県民の健康増進に寄与する施設**」と示されていることから、市としても積極的な活用を努めるとの答弁でした。

## 上尾市スポーツ健康都市宣言

- （条文のみ、抜粋）
- 暮らしの中にスポーツを取り入れ、健康な心とからだをつくりましょう。
  - 自分に合ったスポーツに親しみ、毎日いきいきと過ごしましょう。
  - スポーツとバランスのとれた食生活を実践し、健康寿命を延ばしましょう。
  - スポーツをすること、みること、ささえることでふれあいの輪を広げ、地域の絆を深めましょう。
  - スポーツや健康づくりを通じて、みんなが輝き発展しつづけるまちをつくりましょう。

## ②STEAM教育「2022」

### 要望

・様々なICTデバイスを活用した探究的かつ横断的な学習カリキュラムの調査・研究

**背景** STEAM教育とは実社会での問題発見・解決に活かしていくために、科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、デザインや感性（Art）、数学（Mathematics）、といった教育分野の学習を通じて、子供たちの「論理的思考力」「課題解決能力」「探求心」「創造力」を養う教育方針です。国としても、人口知能やロボティクス等の科学技術によって、経済発展と社会課題の解決が両立するSociety 5.0の社会を目指すため、文科省の学習指導要領にもSTEAM教育の推進が盛り込まれたことから、上尾市のSTEAM教育についての実践状況について伺いました。

**課題** STEAM教育の代表的な学習方法として、プログラミング教育があります。2021年度より中学校にて既に必修化されており、本市の各学校でも様々な取り組みが行われていることが分かりました。特に、鴨川小学校では、令和2年度まで国立教育政策研究所教育課程研究指定校として、「プログラミング的思考を軸とした、情報活用能力の育成」をテーマとした研究を進めており、身の回りの生活上の課題を、ロボットやドローン、光センサーを活用して解決するという取組を行ったとのことでした。本市では、こうしたICT機器を活用した学習を推進するため、



↑小池がVR危険体感というプログラムを体験している様子。VRを使った体験型授業やメタバース（仮想空間）上での英語教育等、あらゆるICT教材が出てきています。

教員不足や教員の負担増が社会的な問題となつていますが、問題解決のためにもこうした新たな取り組みへの情報収集が必要です。教育長の答弁にも、『**「考え協働する授業」へ変革していく**』との答弁があり、時代によって子供たちに将来求められるスキルが何かをしっかりと捉えながら、従来の教科に固執することなく、上尾市ならではの取り組みを推進するよう要望いたしました。

## ③災害発生時の「ICT技術活用」

### 要望

・災害発生時の情報収集における事業所との連携

**背景** 自然災害は未然に防ぐことが難しく、災害発生時の初動対応が非常に重要となります。東日本大震災から、ICTを活用した対応策は大きく発展しています。そのことから、今回は大規模地震災害を想定し、「被害情報の把握」と「被害情報の発信」の2軸について、災害における市のICT活用

の実情を伺いました。

1機だけの保有で、操縦訓練や安全確認などの研修も年1回程度との答弁でした。プロパイロットの派遣も想定しているとのことでしたが、初動対応の重要性を踏まえ、迅速に対応できる体制づくりが必要です。そのため、ドローンを活用している映像制作会社やリフォーム会社等、民間企業との情報収集における連携について提案をいたしました。

また、神戸市では市民のSNS情報を集約し、被害情報を地図上に表示させる取り組みを行っています。埼玉県でもTwitterで指定のハッシュタグをつけて情報共有を行う取り組みが行われています（#コバトン防災）。現在、市としては災害ハザードマップを全戸配布し、災害対策について啓蒙を図っています。しかし、市民と連携した情報集約や分析のために、県が行っている取り組みが周知されていないことから、市民と連携した「災害情報サポーター」の設置を要望しました。さらに、情報発信の面において、東日本大震災ではライフラインの情報についてメールマガジンの活用が効果的であったという結果が出ています。



↑県で行っている災害情報サポーターの取り組み。Twitterで「#コバトン防災」というハッシュタグを付けて、被害情報をSNSで投稿して、行政が集約することで、被害状況の分析が可能となる。（埼玉県HPより引用）

**展望** 他にも、市民の皆様の大変なデータを預かるデータセンターの強靱性にも言及しましたが、何より行政・企業・市民が相互に連携し情報収集・情報発信に努めることが初動対応において重要です。今後さまざまなシナリオを想定した取り組みが推進されていくことに期待したいと思います。

## ④外国人対応「2022」

### 要望

・ウクライナ避難民への上尾市の対応は?!

**背景** ロシアのウクライナ軍事侵攻から5か月が経ち事態は長期化しています。日本国内への避難民は当初の想定であった1,000人を超え、近隣市でも受け入れている例が出てきています。この状況を踏まえ、上尾市におけるウクライナ避難民への対応について伺いました。

市内には6月16日の時点で2名の避難民が確認されており、生活上のトラブル等は発生していないようです。市としては一時支援金として16万円を支給や、翻訳機の貸し出し、自転車の提供、布団・毛布の貸し出し等の支援を講じています。今後、埼玉県と連携した取り組みや、親族・知人等の身寄りがないケース、子供や高齢者等、それぞれのケースに応じた支援策を検討していくとの答弁がありました。

**課題** 一方で、現在は受け入れ側と避難民を結び付けるマッチングサイトの活用も進んできています。その場合、

現在、市の災害通知を行う「安心・安全メール」の登録者数は15,874件とのことです。市の世帯数と比較しても登録数が少ないことから、メールマガジン登録の周知徹底も要望いたしました。